

2023 年度 奨学生入学試験

地理歴史・公民・理科 〔世界史 B, 日本史 B, 政治・経済〕 〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

(試験時間 60 分)

この問題冊子には、「世界史 B」「日本史 B」「政治・経済」の 3 科目及び「理科 (物理基礎・化学基礎・生物基礎)」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、135 ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史 B	4 ~ 29	左の 3 科目のうち 1 科目を選択して解答する。
	日本史 B	30 ~ 61	
	政治・経済	62 ~ 89	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	91 ~ 135	試験時間内に左の 3 科目のうち 2 科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙 1 枚で 2 科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間 (60 分) の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の問い(問1～10)に答えよ。

問1 次の文章中の空欄 ・ に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

17～18世紀の思想家 は、著書 において、国家権力を立法権と執行権・同盟権に分離する権力分立を主張し、立法権が優位する制度を唱えた。

- ① A ロック B 『統治二論(市民政府二論)』
- ② A ロック B 『法の精神』
- ③ A モンテスキュー B 『統治二論(市民政府二論)』
- ④ A モンテスキュー B 『法の精神』

問2 PKO(国連平和維持活動)協力法に基づき、日本の自衛隊が国連(国際連合)のPKO活動に派遣された国・地域として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① グラン高原
- ② カンボジア
- ③ 東ティモール
- ④ パキスタン

問3 日本国憲法で保障された経済的自由に関して争われ、最高裁判所が法令に違憲判決を出した訴訟として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

3

- ① 尊属殺人重罰規定訴訟
- ② 愛媛玉ぐし料訴訟
- ③ 薬事法薬局開設距離制限訴訟
- ④ 郵便法損害賠償免除規定訴訟

問4 次の表は、ある国の2020年と2021年の名目GDP(国内総生産)とGDPデフレーターを示している。この国の2021年の実質経済成長率として最も近い値を、下の①～⑤のうちから一つ選べ。

4

	名目GDP	GDPデフレーター
2020年	500兆円	100
2021年	450兆円	90

- ① -4%
- ② -2%
- ③ 0%
- ④ 2%
- ⑤ 4%

政治・経済

問 5 日本の介護保険制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

5

- ① 介護保険の財源は、すべて40歳以上の人払う保険料である。
- ② 介護サービスの利用料は、原則として利用者本人がその1割を負担する。
- ③ 介護保険の保険料は全国一律であり、地域によって差を設けることはできない。
- ④ 介護サービスの提供は地方自治体のみが実施し、民間企業が参入することはできない。

問6 身の回りの環境保全のための手法には様々なものがある。自動車の排出ガスを規制するための対策手法A～Cと、それに関する取組みの例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 6

A 法令による規制

B 財政的支援

C 啓発活動

ア 自動車の利用を控えて公共交通機関の利用を促すイベントを、地方自治体がマスコミと連携して実施する。

イ 自動車の排出ガス中に占める窒素酸化物や硫黄酸化物の割合が基準値を超えた自動車について、使用を禁止する。

ウ 排出ガス低減性能に優れた自動車に対して、その性能に応じて自動車重量税を免除または軽減する。

① A — ア B — イ C — ウ

② A — ア B — ウ C — イ

③ A — イ B — ア C — ウ

④ A — イ B — ウ C — ア

⑤ A — ウ B — ア C — イ

⑥ A — ウ B — イ C — ア

政治・経済

問7 次の表は、アメリカ、日本、中国、ドイツ、イギリスの近年の国連分担率の推移を示したものである。この表から読み取れることとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

7

(単位：%)

	アメリカ	日本	中国	ドイツ	イギリス
2007～2009年	22.0	16.62	2.67	8.58	6.64
2010～2012年	22.0	12.53	3.19	8.02	6.60
2013～2015年	22.0	10.83	5.15	7.14	5.18
2016～2018年	22.0	9.68	7.92	6.39	4.46
2019～2021年	22.0	8.56	12.01	6.09	4.57
2022～2024年	22.0	8.03	12.01	6.09	4.38

(注) 数値は小数第3位を四捨五入している。

(資料) 外務省Webページ及び国連広報センターWebページにより作成。

- ① 表中の国のうち、社会主義市場経済を採用する国では、2007～2009年の期間と比較して2019～2021年の期間は分担率が4倍以上に増加した。
- ② 表中の国のうち、非核三原則を国是とする国では、2007～2009年の期間と比較して2019～2021年の期間は分担率が3分の1以下に減少した。
- ③ 表中の国のうち、大統領の権限が象徴的で、首相の権限が強い国では、全期間で分担率は5か国中で下から2番目の順位を維持している。
- ④ 表中の国のうち、議院内閣制の発祥の地とされる国は、全期間を通して常に分担率が減少している。

問 8 日本の消費者問題とその対策に関する生徒 X と生徒 Y との次の会話中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **8**

生徒 X：本来、経済社会においては、僕たち消費者が自由に商品を選択し、また企業に対して、どのような商品をどれだけ生産すべきであるかの最終的な決定権を持つことができるという消費者主権の考え方があるんだけど、消費者は企業よりも弱い立場にあることが多くて、また、冷静な判断ができないこともあるんだ。

生徒 Y：具体的に、どんなケースが考えられるの？

生徒 X：企業と消費者の間には、情報の **A** があるから、企業の宣伝や広告に、個人の消費が影響される「依存効果」が生じてしまって、 unnecessary なものを購入してしまうことがあるんだよ。

生徒 Y：立場の弱い消費者を保護するための法整備も行われてきたよね？

生徒 X：そうだね。例えば訪問販売でセールスマンの巧みな勧誘にのせられて冷静な判断ができずに、総額10万円もする英会話教材を購入したという場合、契約書を受け取った後、一定期間内であれば一方的かつ無条件に契約を解除できる **B** がその一つだよ。

- ① A 対称性 B クーリング・オフ
- ② A 対称性 B トレード・オフ
- ③ A 非対称性 B クーリング・オフ
- ④ A 非対称性 B トレード・オフ

政治・経済

問9 日本の政党に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 9

A 第二次世界大戦後、政党政治が復活し、大衆政党よりも名望家政党が有力となった。

B 国会での議決に際して、各政党が所属議員の投票に干渉することは禁止されている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問10 日本の金融政策・財政政策についての記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 市中金融機関の預金のうち、支払準備のために日本銀行に預けなければならない割合である預金準備率（支払準備率）は、1990年代初め以降、変更されていない。
- ② 政府は、可処分所得の拡大や景気の刺激などを目的として、所得税の課税最低限度の引き上げを行う。
- ③ 日本銀行は、景気の悪化や、デフレーションが進行している場合、国債などの有価証券を市中金融機関へ売却することによって、金利を高めに誘導する。
- ④ 政府は、有効需要の拡大などを目的として、所得税の税率の引き下げを行う。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

明治維新後、政府は天皇を中心とした中央集権国家の建設を目指し、憲法策定作業を始めた。そして1889年2月に、㉑明治憲法(大日本帝国憲法)を制定した。この憲法が保障する「臣民の権利」は、法律の認める範囲内でのみ保障されるものにはすぎなかった。

1945年8月にポツダム宣言を受諾して敗戦国となった日本は、同宣言が軍国主義の根絶、政治の民主化、基本的人権の尊重、平和的な政府の樹立をうたっていたことから、憲法の改正を迫られた。そこで、日本政府は、憲法問題調査委員会を設置し、憲法改正案を作成したが、その内容は明治憲法と大差がなかった。そのため、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)は、この憲法改正案の受け取りを拒否し、GHQ民政局がまとめた憲法改正案(マッカーサー草案)を日本政府に提示し、政府はこれを基に憲法改正案をまとめ、帝国議会における審議・修正を経て1946年11月に日本国憲法が公布された。

日本国憲法は明治憲法とは根本的にその原理が異なり、国民主権・基本的人権の尊重、平和主義を基本原理としている。そして㉒国民が政治の最終決定権を持つ国民主権が基本原理とされた結果、明治憲法下、主権者であった天皇の地位は「日本国及び日本国民統合の象徴」となった。象徴としての天皇は、国政に関する権能を持たず、㉓憲法に定められた形式的・儀礼的な国事行為のみを行うものとされた。

また、日本国憲法は、自然権思想に立脚し、基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」として捉え、㉔平等権とともに、数多くの自由権を保障することをうたったほか、参政権、請求権、㉕社会権も保障した。

さらに日本国憲法は、前文で恒久平和主義を宣言し、第9条で、「戦争放棄」、「戦力の不保持」、「交戦権の否認」を掲げている。また、㉖地方自治が日本国憲法第8章で明文化され、中央集権的なしくみに変更された。

だが、現行憲法が保障する基本的人権が、現在の社会で名実ともに確保されているとは言いがたい面もあり、その後の社会生活の変容により㉗「新しい人権」が主張されるようになった。また、冷戦終結後、日本を取り巻く環境は大きく変わり、第9条の平和主義に基づく㉘日本の安全保障体制を見直す議論も起こっている。

問1 下線部㉔に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 明治憲法の制定に際し、伊藤博文が渡米してアメリカ合衆国憲法を模範として帰国後に制定作業を開始した。
- ② 明治憲法で定められた帝国議会は、民選の衆議院と非民選の貴族院の二院によって構成された。
- ③ 明治憲法の下での裁判所は、違憲立法審査権を有することが憲法に規定されていた。
- ④ 明治憲法の下において、臣民は納税の義務、兵役の義務、教育を受ける義務が課された。

問2 下線部㉕に関連する次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 12

日本国憲法は、前文において、「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、……その権力は A がこれを行使」と規定し、B を原則とすることを明らかにしている。

- ① A 国民自ら B 間接民主制
- ② A 国民自ら B 直接民主制
- ③ A 国民の代表者 B 間接民主制
- ④ A 国民の代表者 B 直接民主制

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、次の記述A～Cのうち、日本国憲法の下で定められている天皇の国事行為として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

13

- A 法律を公布する。
- B 条約を締結する。
- C 最高裁判所の長官を任命する。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問 4 下線部㉔に関連して、次の文章中の空欄 **A** には平等についての考え方アまたはイが、空欄 **B** にはその具体例としての政策・取組みウまたはエが入る。空欄 **A** ・ **B** に入る記述の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **14**

日本国憲法第14条1項は、国家権力が国民に対して差別的な取り扱いをすることを禁止した条項であるが、平等についての考え方は変遷してきており、自由競争によって生み出された不平等が社会問題化すると、**A** に配慮することが求められるようになった。この考え方に沿った取組みとしては **B** ことなどが挙げられる。

A に入る考え方

ア すべての人々を一律、画一的に取り扱い、機会の均等を確保する形式的平等

イ 各人の実質的な差異を考慮して格差を是正し、結果の平等まで確保する実質的平等

B に入る政策・取組み

ウ 一定年齢に達したすべての国民に納税額とは無関係に選挙権を付与する

エ 国の諸官庁の役職者に一定の比率で女性を含めることを義務付ける

- ① A — ア B — ウ
 ② A — ア B — エ
 ③ A — イ B — ウ
 ④ A — イ B — エ

政治・経済

問5 下線部㉔に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 15

A 朝日訴訟は、国の定める生活保護基準が、日本国憲法の保障する生存権の規定に反するとして争われた裁判である。

B 日本国憲法によって、すべての国民は、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を保障されている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問6 下線部㉕に関連する次の文章中の空欄 A に入る数字として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

有権者数15万人のX市において、X市議会の解散請求を行う場合、地方自治法上、A人以上の署名が必要とされる。

- ① 2千5百
- ② 3千
- ③ 5万
- ④ 7万5千

問7 下線部⑧に関して、次の権利A～Cと、それが争点となった裁判例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 17

- A 環境権
- B 知る権利
- C プライバシーの権利

ア 小説『石に泳ぐ魚』の登場人物が作家の知人をモデルとしていることがわかり、その知人が提訴した裁判。

イ 沖縄返還交渉に関する外務省の極秘電信の内容が、女性事務官によって新聞記者に伝えられた事件をめぐる裁判。

ウ 江戸期の港と街並みが一体で残る歴史的景勝地である鞆の浦の埋め立て・架橋などをめぐる裁判。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

政治・経済

問 8 下線部⑥に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 18

A 自衛隊の管理・運営を行う行政機関として防衛省が設置されており、自衛隊の最高指揮権は防衛大臣が有している。

B 日本政府は防衛装備移転三原則を閣議決定し、日本の安全保障に資するなどの一定の要件が整えば、武器を輸出できる方針を採用している。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

終戦直後の日本経済は、極度の物不足などが原因で激しいインフレーションに見舞われ、国民生活は窮乏化した。GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)は、日本経済の民主化を目指して一連の①民主化政策や経済復興策を行った。そして、1950年に勃発した朝鮮戦争をきっかけとする **A** により、日本経済は活気を取り戻して、急速に生産能力を回復し、1950年代半ばに②高度経済成長期を迎えた。この時期の日本経済は、年平均10%前後の高い実質経済成長率を達成し、1968年には、資本主義国の中で③GNP(国民総生産)がアメリカに次ぐ第2位となった。日本経済は目覚ましい発展を遂げていったが、1970年代に入って大きな転機を迎えた。

1973年に、**B** 勃発に伴って発生した第一次石油危機は世界的な不況を招き、日本では当時の列島改造ブームと相まって、激しいインフレーションを引き起こした。景気停滞と物価上昇が同時進行し、翌年、実質経済成長率はマイナスとなった。このようにして、高度経済成長の時代は終わり、日本経済は1970年代半ばから安定成長の時代を迎えることになる。

その後、1979年に始まった④第二次石油危機を経て、1980年代後半には⑤バブル経済と言われる好景気を迎えた。この時期の日本は、消費拡大に伴う税収の伸びを受けて⑥赤字国債の発行をゼロに抑えることができたが、1990年代初頭にバブルが崩壊すると日本の経済成長率は大幅に下がり、日本は「失われた10年」などと呼ばれる経済の停滞とデフレーションに苦しむことになった。そして、高度経済成長期に経済発展の原動力となった⑦「日本的経営」も変容していった。政府や日銀は大幅な景気回復策をとり、アジア諸国の経済成長などで輸出が伸びた時期もあって、この間、日本経済は何度か回復の兆しをつかんだ。しかし、その都度、国内や海外で起こった出来事が回復を挫折させ、結局20年以上にわたって年平均1%前後という低成長が続き、その間に二度もマイナス成長を経験している。

問 1 文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **19**

- ① A いざなぎ景気 B 第四次中東戦争
- ② A いざなぎ景気 B 湾岸戦争
- ③ A 特需景気 B 第四次中東戦争
- ④ A 特需景気 B 湾岸戦争

問 2 下線部①に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **20**

- ① 寄生地主が所有する一定面積以上の小作地を国家が買い上げて、それを安価で小作農に売り、自作農創設を推進した。
- ② シャープ勧告に基づいて税制改革が行われ、直接税を中心とする税制が採用された。
- ③ ドッジ・ラインと呼ばれる積極財政政策の結果、インフレーションが進行した。
- ④ 健全な競争を促進するため、財閥が解体され、その後の独占禁止法の制定により財閥の復活を阻止しようとした。

政治・経済

問3 下線部⑥に関して、日本の高度経済成長期の状況についての記述として最も
適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 製造業部門において、繊維産業に重点が置かれることになった。
- ② 株式発行による企業の資金調達が促進された。
- ③ 為替相場において、円の価値が高く設定された。
- ④ 豊富な労働力が地方から都市部へ供給された。

問4 下線部③に関する次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せ
として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 22

経済活動をとらえる指標のうち、GNP(国民総生産)やGDP(国内総生産)
は A についての指標である。海外で生産活動を行った日本居住者が海
外から受け取った所得は、日本のGDPに B 。

- ① A ストック B 含まれる
- ② A ストック B 含まれない
- ③ A フロー B 含まれる
- ④ A フロー B 含まれない

問5 下線部㉔に関連して、第二次石油危機が発生するきっかけとなった革命が起こった国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① イラク
- ② イラン
- ③ ヨルダン
- ④ レバノン

問6 下線部㉕に関して、平成景気と呼ばれる、日本のバブル経済の時期に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 土地や株が有望な投資先として注目されるとともに、金融機関も投機的な取引のための資金を供給し続けたので、地価や株価が高騰した。
- ② 民間設備投資が景気の主なけん引力をつとめたので、当時の経済白書はそうした状況を「投資が投資を呼ぶ」と表現した。
- ③ 好況に伴う家計の旺盛な消費行動によって、消費者物価が大幅に上昇して「狂乱物価」と呼ばれた。
- ④ 金融機関は不良債権処理に苦しみ、中小企業への貸し渋りが社会問題化した。

政治・経済

問7 下線部㉑に関連して、国債に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 25

A 国債費を除いた歳出よりも税収が少なければ、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は赤字となる。

B 公共事業費の財源に用いるための国債は、財政法で発行が禁じられているため、財政特例法の制定によって発行されている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問8 下線部㉒に関連して、「日本的経営」と呼ばれる労使慣行に含まれるものとして最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 年功序列型賃金
- ② 成果主義
- ③ 企業別労働組合
- ④ 終身雇用制

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

1929年に始まった世界恐慌は、国際経済に大きな影響を及ぼした。19世紀以来の①金本位制は崩壊し、為替相場は激しく変動した。また、排他的な経済ブロックが形成され、第二次世界大戦の一因となった。

1944年7月にアメリカのニューハンプシャー州で開催された会議に連合44か国が参加し、ブレトンウッズ協定が締結された。この協定は戦後の新たな国際通貨金融の運営方針を決めたもので、これによって②IMF(国際通貨基金)とIBRD(国際復興開発銀行)の設立が決定された。また1948年に③GATT(関税及び貿易に関する一般協定)がアメリカ、イギリスを中心に締結され、関税の引き下げと貿易の自由化を推進するようになった。このようにして成立したIMF・GATT体制は、為替の安定、発展途上国の援助、自由貿易の促進によって貿易の拡大を図り、加盟国の経済を発展させることを目的とした。また、ブレトンウッズ協定によって、各国通貨間で固定為替相場制が確立され、為替相場の変動リスクが抑制されることで自由貿易の発展が期待された。

しかし、この体制は、究極的にはドルへの信頼に依存するものだった。米ソ間の対立を背景に、アメリカがドルの発行高を増加させていったことは、ドルへの信頼を揺るがせた。結局、1971年8月に④アメリカ政府が金とドルの交換停止を発表し、日本を含む資本主義諸国に大きな衝撃を与えた。この後、ドルを中心とする固定相場制を再建する試みは成功せず、1976年にジャマイカのキングストンで開かれたIMFの会議で、⑤変動相場制が追認された。さらに、1980年代後半には、⑥東欧革命やソ連の解体によって、⑦冷戦構造が崩壊し、旧社会主義国が市場経済化を押し進めたことで世界経済の一体化が急速に進むこととなった。

他方、1990年代以降は、⑧地域経済統合を推進する動きも強まった。これはアジア、ヨーロッパといった特定の地域経済全体の活性化を目指すものである。現在の国際社会において、経済活動が国境を越えて地球的規模で行われるようになるグローバル化が進展する一方で、それとは対照的な、地域経済を活性化させるリージョナリズム(地域主義)の動きが並行的に進みつつあるのは興味深い。

問 1 下線部㉓に関する次の文章中の空欄 **A** ～ **D** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **27**

金本位制の下では、**A** が発行され、管理通貨制度の下では、**B** が発行される。**C** の下では、**D** の場合と比べて、不況期に通貨量を自由に増やして景気を調整することが困難である。

- ① **A** 不換紙幣 **B** 兌換紙幣 **C** 金本位制
D 管理通貨制度
- ② **A** 不換紙幣 **B** 兌換紙幣 **C** 管理通貨制度
D 金本位制
- ③ **A** 兌換紙幣 **B** 不換紙幣 **C** 金本位制
D 管理通貨制度
- ④ **A** 兌換紙幣 **B** 不換紙幣 **C** 管理通貨制度
D 金本位制

政治・経済

問2 下線部⑥に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 28

A 日本は1960年代に、IMF協定に基づいて、経常収支の悪化を理由として外国為替取引を制限し、為替の安定を図ることが認められるようになった。

B IBRDは戦災国の復興支援などを目的に設立され、復興完了後は、発展途上国の開発に対する援助を行っている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問3 下線部㉔に関連して、GATTの下で行われたラウンド(多角的貿易交渉)A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 29

- A ケネディ・ラウンド
- B 東京ラウンド
- C ウルグアイ・ラウンド

ア 知的財産権に関するルールなどが策定され、WTO(世界貿易機関)の設立が決められた。

イ 鉱工業品の関税が平均約33%引き下げられたほか、農産品の関税が引き下げられ、非関税障壁の本格的低減交渉が行われた。

ウ 鉱工業品の関税が平均約35%引き下げられ、反ダンピング規制が策定された。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問4 下線部㉕に関して、この出来事の当時のアメリカ大統領として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① トルーマン
- ② レーガン
- ③ ニクソン
- ④ ブッシュ

問 5 下線部㉔に関連して、変動為替相場制の下では、為替相場は、基本的に外国為替市場における各国通貨の需要と供給の関係によって決定されるが、ドルに対する円の為替相場を上昇させる要因として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① アメリカに進出して工場を建てる日本企業が増える。
- ② 日本の金利が下落しているときに、アメリカの金利が上昇する。
- ③ アメリカ企業の株式や債券を購入する日本の投資家が増える。
- ④ 日本の輸出が増える。

問 6 下線部㉕に関連して、1980年代後半以降のソ連や東欧諸国の動向についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① ソ連の解体後に東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツの統一が実現した。
- ② ソ連の最高指導者であるゴルバチョフが、ペレストロイカと呼ばれる改革を推進した。
- ③ ハンガリーやチェコスロバキアで民主化運動が展開されたが、いずれもソ連軍によって鎮圧された。
- ④ ソ連解体後も東側諸国の軍事機構であるワルシャワ条約機構は存続し、現在も活動を続けている。

問7 下線部㉔に関連して、冷戦期における国際政治の動向についての記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 1950年代半ばに「雪解け」と呼ばれる東西間の緊張緩和の動きが見られ、ジュネーヴで米英仏ソの4首脳による会談が行われた。
- ② 1960年代前半にキューバ危機が起こったが、ソ連の譲歩によって核戦争の危機が回避され、デタントと呼ばれる緊張緩和が続いた。
- ③ 1950年代半ばより、米ソのどちらの陣営にも属さないことを基本的な立場とする非同盟諸国が台頭した。
- ④ 1960年代後半にセルビアから独立を求めるコソボ自治州とセルビアとの間でコソボ紛争が発生し、NATO(北大西洋条約機構)軍が空爆を行った。

問8 下線部㉕に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 34

- A イギリスがEU(欧州連合)を脱退したことに伴い、すべてのEU加盟国が共通通貨ユーロの導入国となった。
- B APEC(アジア太平洋経済協力、あるいは、アジア太平洋経済協力会議)に、アメリカと中国は参加している。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。